署名3万4518筆を文科省へ

長崎高教組は1147筆（公立高・特支の3割強）を集約

「ひとこと欄」に寄せられた声より

○現場の働き方を見直した上での適正な講習であれば理解できますが、更新ありきの講習、研修では負担でしかないです。
○研修義務があるうえに、更新に関わる手続き、移動、受講……業務多忙の上にさらなる負担は、一番大事な目の前の子どもに使う時間や労力を阻害している。
○病休、産休などの代替が見つからない要因の一つです。妻は失効しました。（来るかわからない仕事のために３万円以上払う人はいません）
○更新制があることにより、教員の質が向上しているのか疑問。その費用を教員に負担させているのも理解できない。
○企業では職業上や業務上必要な資格の維持は会社の負担において進められているように思う。ただでさえブラックと言われ、担い手が少ない中で、負担を強いられることに疑問と怒りを感じる。
○＜管理職から寄せられた声＞管理職としては、
１）講師確保に大変大きな障害となっているという実感があった。
２）免許更新ミスを防ぐ確認のために多くの時間をとられたので困りました。

免許更新制の廃止を必ず

長崎高教組は全教と協働し、５月末から「私のひとこと」欄付きの「教員免許更新制の廃止を求める要請署名」にとりくみ、長崎県全体で１１４７名（教職員数の約35％）のご協力を得ることができました。ご協力ありがとうございました。

全教は7月21日までに３万４５１８筆を集約し、文科省担当者に提出しました。

さて免許更新制度は、制度の趣旨が担保されている制度でしょうか。多くの教職員が疑問に感じて他人任せにせず、署名に協力してくれました。私たち教職員は「おかしい」ことに「おかしい」と声を上げ「問題がある制度にはストップをかける」見識を持ち、行動することができるのです。

教員免許更新制は、「教育再生」を掲げた第1次安倍内閣時代の２００７年の法改正で導入が決まり、２００９年度から実施されました。目的は不適格な教員の排除ではなく、最新の知識・技能の習得でした。

７月10日のニュースで報じられたとおり、この制度での資質向上の効果は低いと政府は判断しました。しかし、文科省は免許を無期限とする代わりに、教育委員会による研修を充実・強化させる考えです。８月中に中央教育審議会に方針を示し、２０２２年通常国会に関連法改正案を提出するスケジュールとなっています。

今後も、長崎高教組は免許更新制の廃止と、それに代わる新たな研修制度の強化ではなく、自主的な研修を支える教育条件整備を求めていきます。ご協力よろしくお願いします。

STOP the 免許更新制

「廃止へ」との新聞報道もありましたが、文科大臣は廃止を否定しています。さらに声を上げ、世論を大きなものにし、運動を進めましょう。職場の頑張りで、廃止を勝ち取りましょう。

県労連「いのちまもる緊急行動」

コロナ危機の中、「病院減らすな」との訴えに、足を止め聞き入る人も多かった。　＝７月２３日、長崎市・浜町アーケード入口。

県労連は7月23日、長崎市の浜町アーケード入口で、街頭宣伝「病院・介護・保健所を減らすな！7・23いのちまもる緊急行動」を行いました。医療・介護等職員の増員と、公立・公的病院、保健所の拡充、命を軽んじる政策の転換を国・自治体に求めました。

自治労連は「公衆衛生行政を軽視し、保健所を減らし続けてきた国の責任は重大。１９９２年に全国に８５２カ所あった保健所が、２０２０年には４６９カ所にまで減らされた。長崎市では、１９９７年度に2カ所から1カ所に統合され、職員数は合併前の２００３年の１７６人（保健師34人）だったのが、05年の7町合併を経て行政区域が拡大したにもかかわらず、18年には１１５人（保健師14人）と激減した」と報告しました。

医労連は「医療介護従事者の大きな悩みは、患者さんや入居者のいのちを守ること、つまり感染させないことだが、県内でも多くの病院や介護施設でクラスターが発生した。肺炎の症状があれば高齢者は特に入院になるケースが多く、自分が感染するかもしれない危険の中で、認知症を患った感染者を受け入れる事は並大抵のものではない。このような状況の中で国は、公立・公的病院の病床数を減らす法案を通常国会で成立させた。感染症対策のためにも、地域医療を担っている公立・公的病院の存在は重要。私たちは地域医療を守るためにも運動を進めている」と発言しました。

この街頭宣伝活動は今後も、8月24日と9月5日に、実施され、高教組からも参加予定です。

長崎高教組新聞

発　行
長崎県高等学校教職員組合
〒850-0013 長崎市中川2丁目2番5号
長崎高教組会館
☎ (095)-827-5882
Fax(095)-826-2976
編集責任者　佐藤真一郎
購 読 料　一部１０円
組合員は組合費に含む
メールアドレス
naga-kks@fsinet.or.jp

ZENKYO

核兵器禁止条約を批准する日本を実現しよう

今年1月、核兵器禁止条約が発効しました。核兵器の使用、威嚇、開発、実験、製造、移譲がすべて違法とされる新しい時代の幕開けです。

すでに条約を批准した55ヵ国に加え、非核地帯を宣言した地域が、東南アジア・中央アジア・南太平洋・中南米・カリブ海・アフリカ・南極大陸へと広がっています。これらの国・地域では核兵器の禁止は、すでに現実のものになっています。

日本政府は、核を保有する国とそうでない国々との「橋渡し」をすると言いますが、核保有国の代弁に留まっているのが実情です。

キューバ危機やベトナム戦争などでは、核兵器が使われる寸前まで行きました。少しでも人為的ミスや、事故、誤報などが加わっていたならば、核戦争になっていたことでしょう。核兵器は存在するだけで危険なものです。

もしアメリカ・北朝鮮の間で核戦争が起こったならば、「第二次世界大戦と同じ規模で、韓国と日本が最も被害を受ける」とウィリアム・ペリー米元国務長官は述べています。

カナダでは、1963年に防空システムとして全土に核ミサイルを配備しましたが、反対運動が大きく広がり、6年後には政府が核兵器の撤去を決断しました。「核の傘」の下にいれば、かえって平和を損なうとの判断でした。40年前の出来事ですが、カナダの非核化は人類にとってかけがえのない成功体験です。

日本では近隣の核保有国との対立状況から、「核の傘」が必要との考えが根強くあり、政府はその考えに立っています。しかし本当にそれで平和が守れるのでしょうか。

左は原水爆禁止日本協議会が制作したパンフレットの一部です。7月下旬に各分会に1部ずつ送付していますので、お読みになりたい方は、分会長にご相談ください。

データでみる核兵器

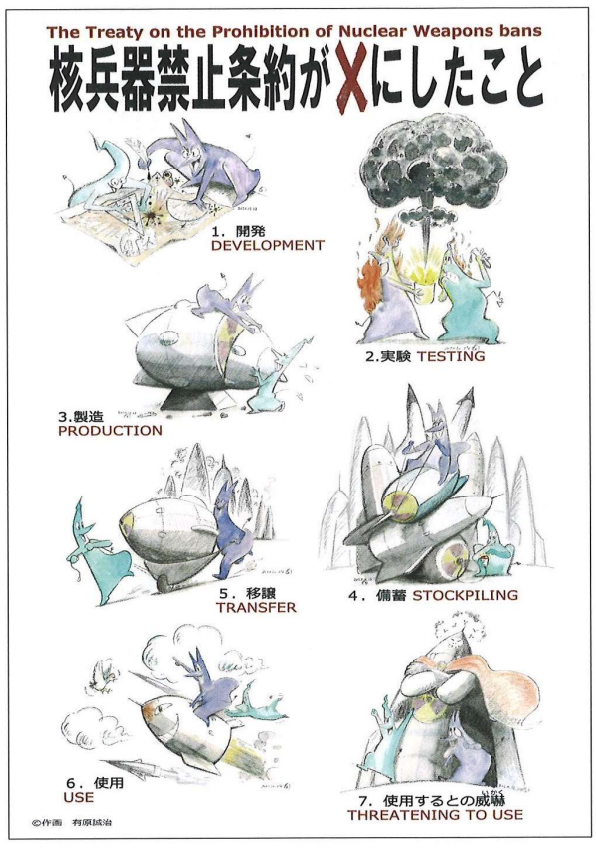
核兵器は存在するだけで危険

事故、人為的ミス、誤報

1959年	6月	沖縄／核ミサイル「ナイキ・ハーキュリーズ」の誤発射
1965年	12月	鹿児島沖／米空母から水爆搭載の戦闘機が海中へ転落
1968年	1月	グリーンランド／水爆4個を搭載した米戦略爆撃機が墜落炎上 放射性物質が溶け出し周囲を大規模汚染
1979年	11月	アメリカの早期警戒システム・レッドアラート
1980年	6月	ソ連の潜水艦からミサイル発射という誤報がアメリカに
1983年	9月	ソ連／早期警戒衛星の誤作動
1983年	11月	NATOの図上演習をソ連が誤解
1995年	1月	ロシア軍／未確認ミサイル
2018年	1月	ハワイ州緊急事態管理庁／弾道ミサイル飛来という誤報

核兵器使用の危険性の事例 意図的な使用の危機

1950年	朝鮮戦争
1954年	ベトナム・ディエンビエンフー
1958年	中国（台湾海峡）
1962年	キューバ危機
1990年	イラク
2017年	北朝鮮



上と左はすべて、原水爆禁止日本協議会発行のパンフレット「核兵器は禁止されました　手をつなごう核兵器のない世界と未来へ」より

教研

「教研」の夏です。7月15日発行の高教組新聞でも案内しましたが、2つの教育研究集会オンラインについて改めてご案内します。多くのご参加をお待ちしています。

【高教組の夏季教研】

8月11日午後1時から4時半まで。
ズームでのオンライン。高教組会館からの参加もできます。
申込み締切　8月5日（数日遅れても構いません）。
分会長さんに申込みください。
当日飛び入り参加も可です。

全体学習会（午後1時10分～2時40分）
演題「今、どうなっているの～定年延長・賃金等に反映される人事評価制度・教員免許更新制度～」
講師：吹上　勇人さん（全教書記次長）
※制度のあらましと注視すべきポイントをお話されます。
多くの方に参加いただき、質疑応答を通じて学習を深めます。

分科会（午後2時50分～4時10分）
①平和・人権
憲法学習、平和学習、主権者教育のとりくみ、など
②生活指導・自治的活動
生徒会活動、生徒総会、文化祭、18歳選挙権、クラスづくり、など
③不登校・登校拒否・高校中退・高校の「特別支援」教育
子どもの貧困問題や「通級指導」を含む
④民主的学校づくり
働きやすい職場をつくるため、教職員の権利の学習と意見交流、など
※まとまった報告（レポート）でなくても、「話す材料」としてA4版1枚程度でも十分です。持ち寄ることを重視します。集まって、語って、学んで、元気になって、明日からの教育活動を展望しましょう。

ミーティングID：899　0109　6061
パスコード　　：Kakikyouken

zoomの利用は無料ですが、通話料がかかります。
Wifi経由の利用を勧めます。

【全国教研】

みんなで21世紀の未来をひらく
教育のつどい　オンライン

参加申込みの方法、内容等（リーフレット）は、7月中頃に発送しています。お手元に見当たらない場合は分会長さんにお尋ねください。全国規模の教研です。子どもたちに何が起きているのか、学びや学校のあり方がどういうふうに変わろうとしているのか、専門家や現場の教職員、父母、市民の報告や意見交流から、大きな「ヒント」を得られる「つどい」です。多くの方の参加を期待します。